

情報サービス産業における 低炭素化社会実行計画

一般社団法人 情報サービス産業協会
令和2年1月27日



JISA
低炭素化社会実行計画



業界について

□ ソフトウェア業

顧客業務の調査や分析、プログラムの作成などを実施。受託開発や情報システムを一括して請け負うシステムインテグレーションなどからなる。

□ 情報処理・提供サービス業

主にデータセンタ事業のこと。自社のコンピュータ等機器を使って情報処理サービスを提供するホスティング、ユーザから持ち込まれたコンピュータ等機器の管理・運営サービスを提供するハウジングなどからなる。



業界について

【低炭素化社会実行計画参加企業】

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素化社会実行計画 参加規模	
企業数	28,937社	団体加盟 企業数	501社	計画参加 企業数	72社 (14.4%)
市場規模	23兆7千億円	団体企業 売上規模	9兆4344億円	参加企業 売上規模	4兆893億円 (43.3%)

※企業数におけるカバー率は2017年度実績（13.5%）と比べ改善した。



参加企業向上への取り組み

本年度は活動のロゴマークを制定し、活動参加のモチベーションアップを図った。



JISA

低炭素化社会実行計画

- ・ロゴマークは、「JISA低炭素化社会実行計画」に参加している企業が使用できます。各社、低炭素化の取り組みに活用いただければ幸いです。

- ・ロゴマークデータはこちらからダウンロードできます。
<https://www.jisa.or.jp/tabid/2830/Default.aspx>

活用事例：

- ・オフィスの玄関に展示し、企業の社会貢献をアピールするツールにしている。

- ・CSR報告書に、協会の取り組みに参加していることを明記する際にマークを併記している。





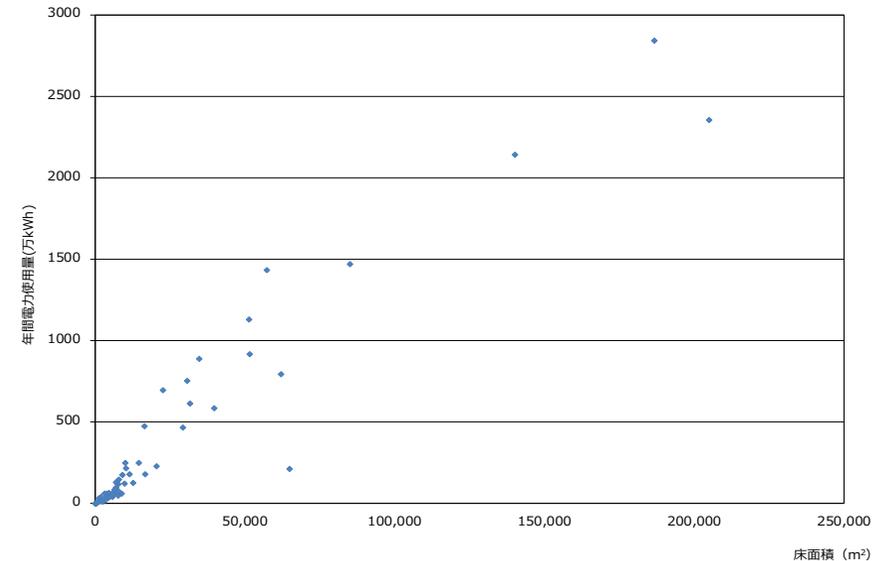
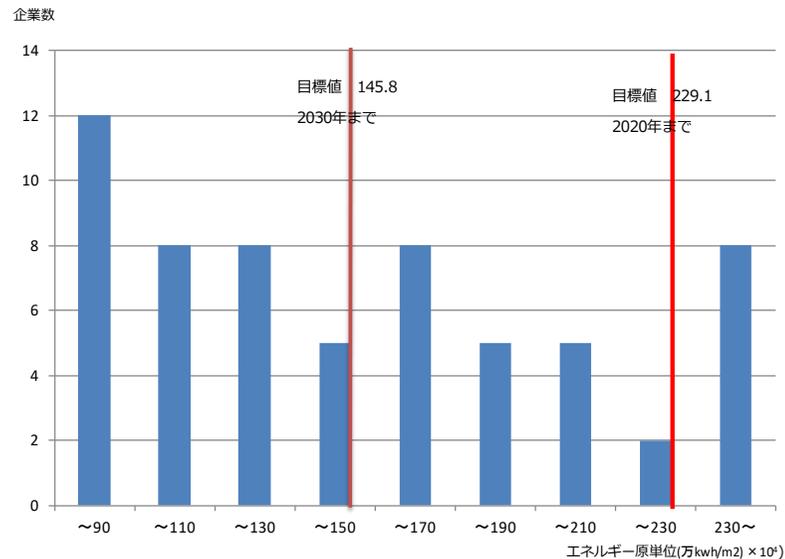
参加企業向上への取り組み

ベンチマークデータの提供

当業界での調査結果と参加企業の個社結果を以下のように値を入れて、各社でベンチマークになるようにフィードバックしています。

オフィス部門の原単位結果（2017年度実績）

	JISA 全体	御社
	2017 年度	2017 年度
生産活動量 [床面積 m ²]	1,362,725	
消費電力量 [万 kWh]	21,217.79	
C O ₂ 排出量 [万 t-CO ₂]	10.5	
エネルギー原単位 [(万 kWh/m ²) × 10 ⁴]	155.7	





業界の省エネ動向推移

【業界目標】

□ オフィス部門

2020年度において基準年(2006年度)から2%削減する

2030年度において基準年(2006年度)から37.7%削減する

(エネルギー原単位) = (電力消費量) / (床面積)

□ データセンター部門

2020年度において基準年(2006年度)から5.5%削減する

2030年度において基準年(2006年度)から7.8%削減する

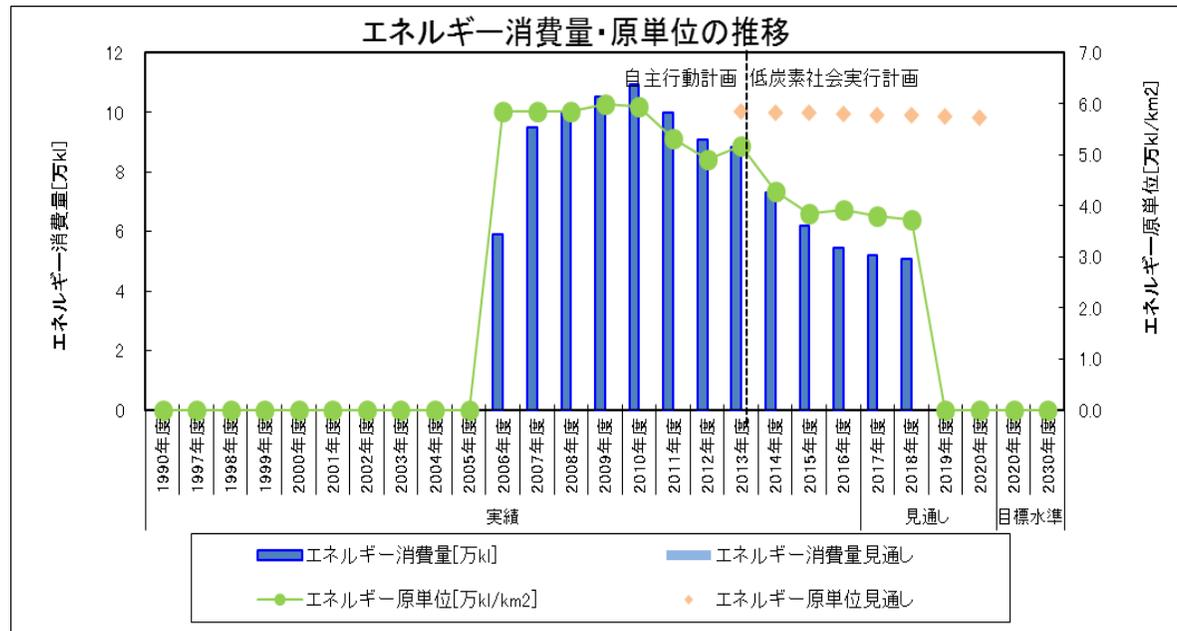
(エネルギー原単位) = (センター全体の消費電力合計) /
(センター全体のIT機器の消費電力合計)



業界の省エネ動向推移

□ オフィス部門

エネルギー原単位 (基準年度比 ▲36.1%、2017年度比 ▲1.9%)



【考察】

オフィスの原単位は緩やかに改善傾向にはある。働き方改革による労働時間短縮に向けた取り組みの効果が定着してきている。また、省エネ型のパソコンやシンククライアント端末の利用などオフィスにおけるIT機器の消費電力量低減にむけた取り組みが定着してきた結果と評価している。

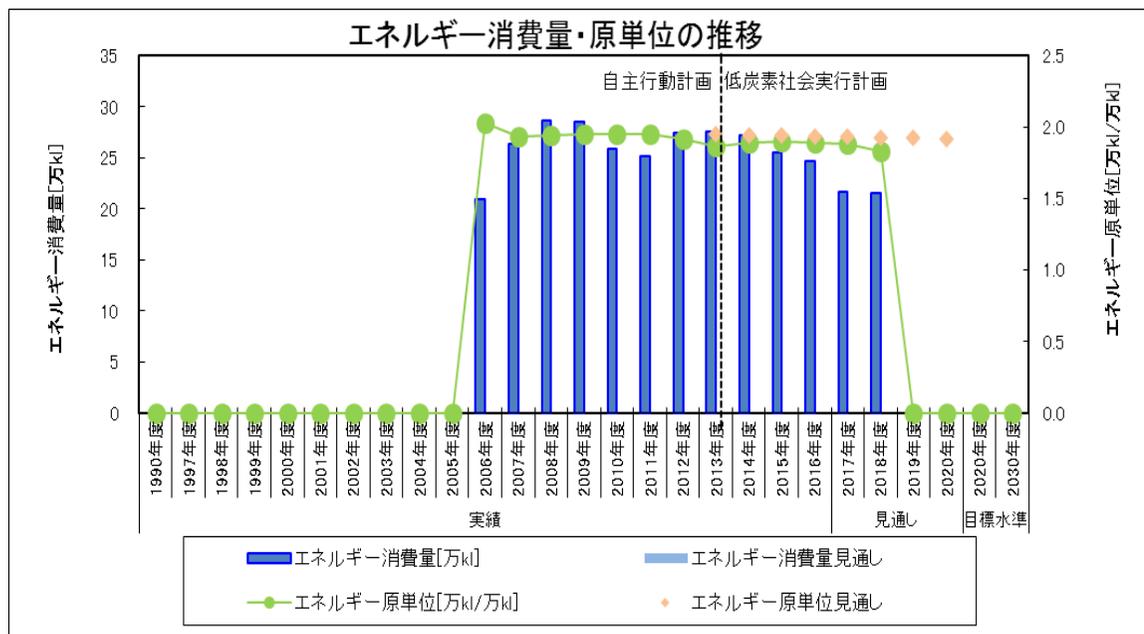
なお、実施可能な省エネの取組はひと段落している状況にあると思われる。そこで、本年度並みの原単位を目標として引き続き低炭素化に取り組んでいきたい。



業界の省エネ動向推移

□ データセンタ部門

エネルギー原単位 (基準年度比 ▲10.1%、2017年度比 ▲3.0%)



【考察】

本年度は、昨年度と比べ原単位の値が改善された。要因は、新設のデータセンターを持つ企業が新たに活動に参加したことによるものである。今回の調査において、既存のデータセンターと新設のデータセンターでは大きく原単位（省エネ性能）に差があることが実証された。

一方で、データセンターの移設は簡単ではなく、電力効率の悪い老朽化したデータセンターを、いかに新設データセンターに移設するかが業界における課題の一つになっている。この傾向は数年続くと見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。より一層の省エネを進めるためにも、政府として老朽化したデータセンターの統廃合に向けた補助などを検討して欲しい。一定程度、新設データセンターへの移設が完了した段階で、目標値の見直しを検討したい。

情報サービス産業における省エネの取り組み



■ 外部機関等における環境に関する取り組みの参加状況

RE100やTCFDなど外部機関等における環境に関する取り組みの参加状況について、各社の状況を確認した結果は以下の通りとなっており、活動に参加している企業はほとんどなく、大手企業を中心に活動内容の調査段階にある。

対策項目	活動に参加している	活動を調査している。 (まだ参加はしていない)	取り組みを知らない
TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)	1	17	40
SBT (Science Based Target)	1	18	39
RE100 (Renewable Energy 100%)	1	15	42
WBCSD (World Business Council For Sustainable Development)	1	13	44
UNGC (United Nations Global Compact)	3	12	43
CDP (Carbon Disclosure Project)	4	15	39
JCI (気候変動イニシアティブ: Japan Climate Initiative)	4	13	41

情報サービス産業における省エネの取り組み



■ 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

26年度経済産業省において、**オンプレミス**（情報システムを、事業者自らが管理する設備内に事業者が所有するICT機器を導入、設置して運用すること）や**データセンターのハウジングサービス**（情報システムを、当該事業者以外が管理する設備内に、事業者が所有するICT機器を導入、設置して運用すること）にて運用している情報システムを、**エネルギー効率の高いデータセンターを活用したクラウドサービス**に移行する際に、その費用の一部を補助する事業を実施。

事業結果

- 移行前システムの消費電力量合計**1,287,075kWh/年**から、クラウド化移行後の消費電力量合計は**292,673kWh/年**となり、**77.2%**のエネルギーが削減された。
- システムごとの削減率の平均は**73.5%**であった。

※削減率 = $1 - (\text{クラウド化後の消費エネルギー} / \text{移行前の消費エネルギー})$

削減率	プロジェクト割合
10%未満	3%
10～19%	3%
20～29%	3%
30～39%	6%
40～49%	6%
50～59%	3%
60～69%	9%
70～79%	12%
80～89%	12%
90～99%	43%

(出典)経済産業省
平成26年度中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業（データセンターを利用したクラウド化支援）事業成果報告 より一部データ表記を変更

http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/green-cloud/report_.pdf